

生活保護基準の引き下げはしないことなどを国に求める意見書

国は、2006年度に老齢加算を廃止し、毎月の生活保護費を約2割減らした。その結果、「食事を1日2回にした」「知り合いの葬式にも出席できない」など、大変な暮らしを強いられている。

そのうえ、厚生労働省は、社会保障審議会生活保護基準部会も開いて、年内にも生活保護基準の引き下げを決めようとしている。生活保護基準の引き下げは、利用している人たちの暮らしを大変にし、最低賃金や年金、就学援助など各種制度に影響する。

国民生活の最低保障基準の土台をなす生活保護制度を国が責任を持って保障すべきである。

以上の理由から、地方自治法第99条の規定により、以下の意見を提出する。

記

- 1 生活保護の老齢加算を復活すること。
- 2 生活保護基準の引き下げはしないこと。
- 3 生活保護費の国庫負担は現行の75%から全額国庫負担にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月20日

福井県越前市議会議長 福田 往世